

2. 分子科学研究所の概要

2-1 研究所の目的

分子科学研究所は、物質の基礎である分子の構造とその機能に関する実験的研究並びに理論的研究を行うとともに、化学と物理学の境界から生命科学にまでまたがる分子科学の研究を推進するための中核として、広く研究者の共同利用に供することを目的として設立された大学共同利用機関である。物質観・自然観の基礎を培う研究機関として、広く物質科学の諸分野に共通の知識と方法論を提供することを意図している。

限られた資源のなかで、生産と消費の上に成り立つ物質文明が健全に保持されるためには、諸物質の機能を深く理解し、その正しい利用を図るのみでなく、さらに進んで物質循環の原理を取り入れなければならない。生体分子をも含む広範な分子の形成と変化に関する原理、分子と光の相互作用、分子を通じて行われるエネルギー変換の機構等に関する研究は、いずれも物質循環の原理に立つ新しい科学・技術の開発に貢献するものである。

2-2 沿革

1960年頃から分子科学研究者の間に研究所設立の要望が高まり、社団法人日本化学会の化学研究将来計画委員会においてその検討が進められた。

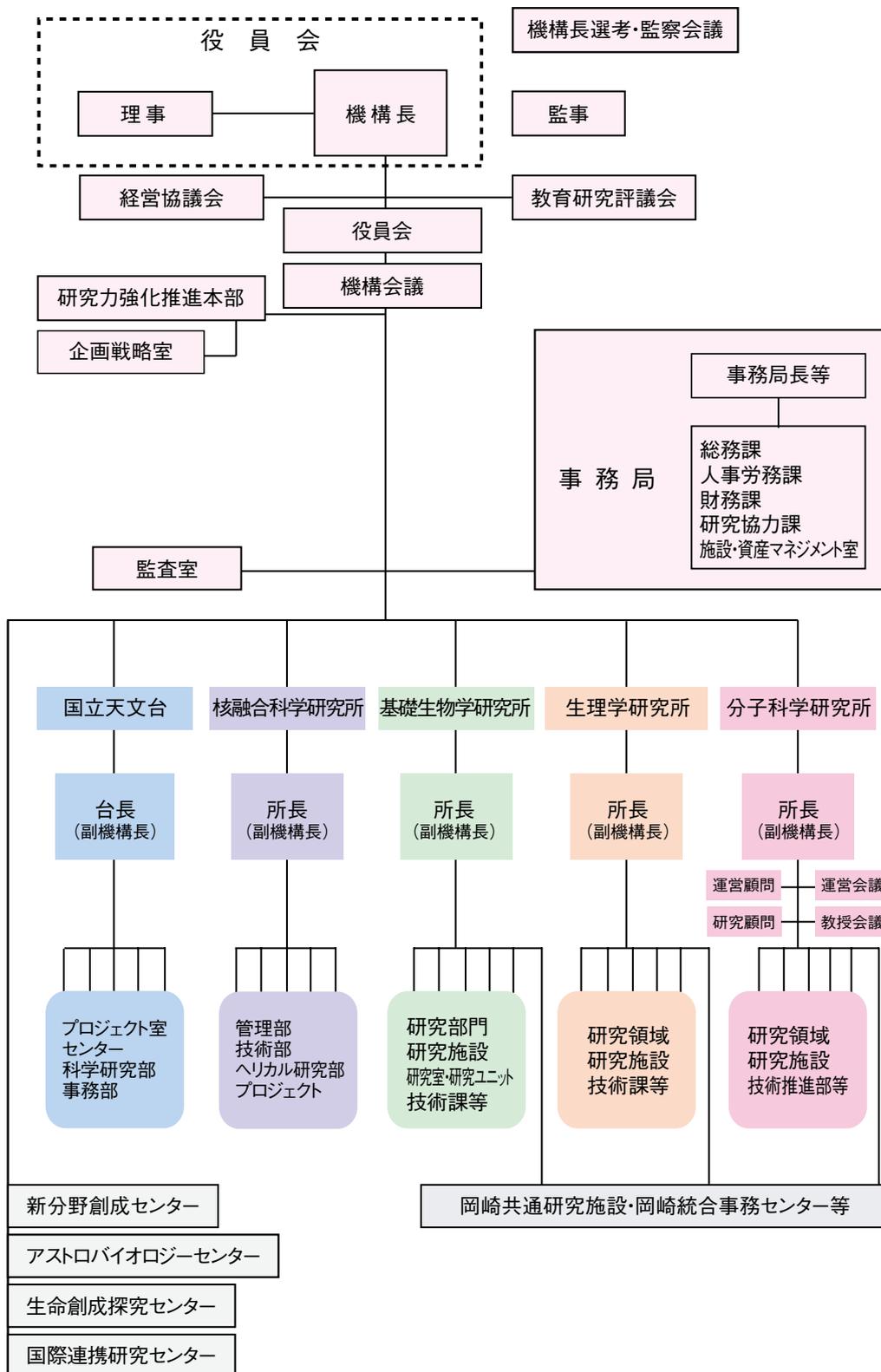
1965. 12.13 日本学術会議は、「分子科学研究所」(仮称)の設置を内閣総理大臣あてに勧告した。
1973. 10.31 学術審議会は、「分子科学研究所」(仮称)を緊急に設立することが適当である旨、文部大臣に報告した。
1974. 4.11 文部大臣裁定により、東京大学物性研究所に分子科学研究所創設準備室(室長：井口洋夫前東京大学物性研究所教授、定員3名)及び分子科学研究所創設準備会議(座長：山下次郎前東京大学物性研究所長、学識経験者35人により構成)が設置された。
1974. 7. 6 分子科学研究所創設準備会議において、研究所の設置場所を岡崎市の現敷地と決定した。
1975. 4.22 国立学校設置法の一部を改正する法律(昭50年法律第27号)により「分子科学研究所」が創設され、初代所長に赤松秀雄前横浜国立大学工学部長が任命された。同時に、分子構造研究系(分子構造学第一研究部門、同第二研究部門)、電子構造研究系(基礎電子化学研究部門)、分子集団研究系(物性化学研究部門、分子集団研究部門)、機器センター、装置開発室、管理部(庶務課、会計課、施設課、技術課)が設置された。
1975. 12.22 外国人評議員の設置が制度化された。
1976. 5.10 理論研究系(分子基礎理論第一研究部門、同第二研究部門)、相關領域研究系(相關分子科学研究部門)、化学試料室が設置された。
1976. 11.30 実験棟第1期工事(5,115 m²)が竣工した。
1977. 4.18 相關領域研究系相關分子科学研究部門が廃止され、相關領域研究系(相關分子科学第一研究部門、同第二研究部門)、電子計算機センター、極低温センターが設置された。
1977. 4. 大学院特別研究学生の受入れが始まる。
1977. 5. 2 国立学校設置法の一部を改正する法律により生物科学総合研究機構(基礎生物学研究所、生理学研究所)が設置されたことに伴い、管理部を改組して分子科学研究所管理局とし、生物科学総合研究機構の事務を併せ処理することとなった。管理局に庶務課、人事課、主計課、経理課、建築課、設備課、技術課が置かれた。
1978. 3. 7 分子科学研究所研究棟(2,752 m²)が竣工した。
1978. 3.11 装置開発棟(1,260 m²)、機器センター棟(1,053 m²)、化学試料棟(1,063 m²)が竣工した。
1978. 4. 1 電子構造研究系に電子状態動力学研究部門、電子構造研究部門が、分子集団研究系に基礎光化学研究部門が設置された。
1979. 3. 1 電子計算機センター棟(1,429 m²)が竣工した。
1979. 3.24 実験棟第2期工事(3,742 m²)、極低温センター棟(1,444 m²)が竣工した。

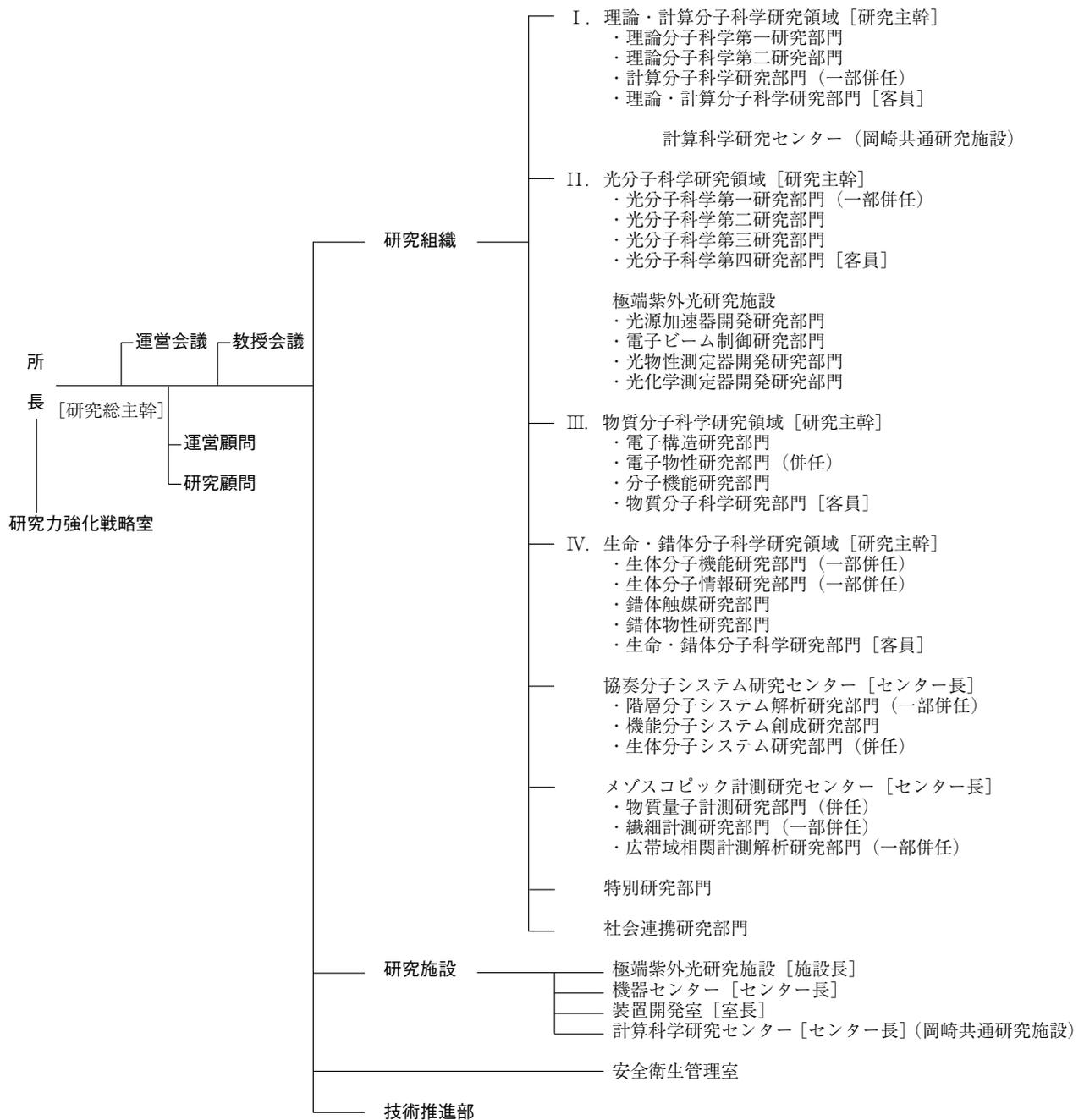
1979. 4. 1 分子構造研究系に分子動力学研究部門が設置され、管理局が総務部（庶務課，人事課，国際研究協力課），経理部（主計課，経理課，建築課，設備課），技術課に改組された。
1979. 11. 8 分子科学研究所創設披露式が挙行された。
1981. 4. 1 第二代研究所長に長倉三郎東京大学物性研究所教授が任命された。
1981. 4.14 国立学校設置法の一部を改正する法律により，分子科学研究所と生物科学総合研究機構（基礎生物学研究所，生理学研究所）は総合化され，岡崎国立共同研究機構として一体的に運営されることになった。理論研究系に分子基礎理論第三研究部門が設置され，管理局が岡崎国立共同研究機構管理局となり，技術課が研究所所属となった。
1982. 4. 1 研究施設として極端紫外光実験施設（UVSOR）が設置された。
1982. 6.30 極端紫外光実験棟第1期工事（1,281 m²）が竣工した。
1983. 3.30 極端紫外光実験棟第2期工事（1,463 m²）が竣工した。
1983. 4. 1 電子構造研究系に分子エネルギー変換研究部門が，分子集団研究系に分子集団動力学研究部門，極端紫外光研究部門が設置された。
1983. 11.10 極端紫外光実験施設ストレージリング装置に電子貯蔵が成功した。
1984. 2.28 極端紫外光実験施設の披露が行われた。
1984. 4.11 研究施設として，錯体化学実験施設（錯体合成研究部門，錯体触媒研究部門）が設置された。流動研究部門制度が発足し錯体化学実験施設に錯体合成研究部門が設置された。
1985. 5.10 分子科学研究所創設10周年記念式典が挙行された。
1987. 4. 1 第三代研究所長に井口洋夫分子科学研究所教授が任命された。
1989. 2.28 分子科学研究所南実験棟（3,935 m²）が竣工した。
1989. 5.28 分子集団研究系に界面分子科学研究部門が，関連領域研究系に有機構造活性研究部門（共に流動研究部門）が設置された。
1991. 3.27 極端紫外光実験棟（増築）（283 m²）が竣工した。
1991. 4.11 極端紫外光科学研究系（反応動力学研究部門）が設置された。基礎光科学，界面分子科学，極端紫外光の各研究部門は分子集団研究系から極端紫外光科学研究系へ振替された。
1993. 4. 1 第四代研究所長に伊藤光男東北大学教授が任命された。
1993. 12. 3 極端紫外光実験施設創設10周年記念式典が挙行された。
1994. 1.31 電子計算機センター棟（増築）（951 m²）が竣工した。
1995. 3.31 関連領域研究系有機構造活性研究部門（流動）が廃止された。
1995. 4. 1 理論研究系に分子基礎理論第四研究部門が設置された。
1995. 5.12 分子科学研究所創設20周年記念式典が挙行された。
1996. 5.11 関連領域研究系に分子クラスター研究部門（流動）が設置された。
1997. 4. 1 機器センター，極低温センター，化学試料室が廃止され，分子制御レーザー開発研究センター，分子物質開発研究センターが設置された。
1999. 4. 1 第五代研究所長に茅幸二慶應義塾大学教授が任命された。
2000. 4. 1 電子計算機センター，錯体化学実験施設錯体合成研究部門が廃止され，電子計算機室が設置された。共通研究施設として，統合バイオサイエンスセンター，計算科学研究センター，動物実験センター，アイソトープ実験センターが設置された。
2002. 2.28 山手2号館（統合バイオサイエンスセンター，計算科学研究センター）（5,149 m²）が竣工した。
2002. 3.11 山手1号館A（動物実験センター，アイソトープ実験センター）（4,674 m²）が竣工した。
2002. 4. 1 関連領域研究系分子クラスター研究部門（流動），極端紫外光科学研究系界面分子科学研究部門（流動），分子物質開発研究センターが廃止され，分子スケールナノサイエンスセンター（分子金属素子・分子エレクトロニクス研究部門，ナノ触媒・生命分子素子研究部門，ナノ光計測研究部門，界面分子科学研究部門（流動），分子クラスター研究部門（流動））が設置された。
2003. 8.20 山手4号館（分子科学研究所分子スケールナノサイエンスセンター）（3,813 m²）が竣工した。
2003. 12. 2 極端紫外光実験施設創設20周年記念式典が挙行された。

2004. 3. 1 山手5号館 (NMR) (664 m²) が竣工した。
2004. 3. 8 山手3号館 (統合バイオサイエンスセンターなど) (10,757 m²) が竣工した。
2004. 4. 1 国立大学法人法により、国立天文台、核融合科学研究所、基礎生物学研究所、生理学研究所、分子科学研究所が統合再編され、大学共同利用機関法人自然科学研究機構が創設された。岡崎国立共同研究機構管理局が、大学共同利用機関法人自然科学研究機構岡崎統合事務センターとなり、総務部 (総務課、国際研究協力課)、財務部 (財務課、調達課、施設課) に改組された。
2004. 4. 1 理論研究系が理論分子科学研究系に改組された。計算分子科学研究系 (計算分子科学第一研究部門、計算分子科学第二研究部門、計算分子科学第三研究部門) が設置された。分子スケールナノサイエンスセンターに、先端分子科学研究部門が設置され、界面分子科学研究部門、分子クラスター研究部門が廃止された。極端紫外光実験施設が、極端紫外光研究施設に改組された。安全衛生管理室が設置された。
2004. 4. 1 第六代研究所長に中村宏樹分子科学研究所教授が任命された。
2005. 5.20 分子科学研究所創設30周年記念式典が挙行された。
2007. 4. 1 研究系及び錯体化学実験施設が廃止され、理論・計算分子科学研究領域 (理論分子科学第一研究部門、理論分子科学第二研究部門、計算分子科学研究部門、理論・計算分子科学研究部門)、光分子科学研究領域 (光分子科学第一研究部門、光分子科学第二研究部門、光分子科学第三研究部門、光分子科学第四研究部門)、物質分子科学研究領域 (電子構造研究部門、電子物性研究部門、分子機能研究部門、物質分子科学研究部門)、生命・錯体分子科学研究領域 (生体分子機能研究部門、生体分子情報研究部門、錯体触媒研究部門、錯体物性研究部門、生命・錯体分子科学研究部門) の4つの研究領域が設置された。極端紫外光科学研究施設に、光加速器開発研究部門、電子ビーム制御研究部門、光物性測定器開発研究部門、光化学測定器開発研究部門が設置 (名称変更) された。分子スケールナノサイエンスセンターに、ナノ分子科学研究部門、ナノ計測研究部門、ナノ構造研究部門が設置され、分子金属素子・分子エレクトロニクス研究部門、ナノ触媒・生命分子素子研究部門、ナノ光計測研究部門が廃止された。分子制御レーザー開発研究センターに、先端レーザー開発研究部門、超高速コヒーレント制御研究部門、極限精密光計測研究部門が設置された。機器センターが新たに設置された。広報室及び史料編纂室が設置された。
2010. 3.30 実験棟改修第1期工事 (耐震及び全面改修) が竣工した。
2010. 4. 1 第七代研究所長に大峯巖京都大学福井謙一記念研究センターリサーチリーダーが任命された。
2011. 3.30 実験棟改修第2期工事 (耐震及び全面改修) が竣工した。
2013. 4. 1 分子スケールナノサイエンスセンターが廃止され、協奏分子システム研究センター (階層分子システム解析研究部門、機能分子システム創成研究部門、生体分子システム研究部門) が設置された。
2013. 10. 1 広報室及び史料編纂室が廃止され、研究力強化戦略室が設置された。
2013. 12. 6 極端紫外光研究施設創設30周年記念式典が挙行された。
2016. 4. 1 第八代研究所長に川合眞紀東京大学大学院新領域創成科学研究科教授、理化学研究所理事長特別補佐が任命された。
2017. 4. 1 分子制御レーザー開発研究センターが廃止され、メゾスコピック計測研究センター (物質量子計測研究部門、繊細計測研究部門、広帯域相関計測解析研究部門) が設置された。
2018. 4. 1 岡崎統合バイオサイエンスセンターが廃止され、生命創成探究センターが設置された。特別研究部門が設置された。
2019. 4. 1 社会連携研究部門が設置された。
2020. 3.31 共同研究棟A棟、共同研究棟B棟及び共同研究棟C棟の改修工事が竣工した。
2021. 3.10 共同研究棟D棟の改修工事が竣工した。
2021. 4. 1 技術課が技術推進部に改組された。
2022. 4. 1 第九代研究所長に渡辺芳人総合研究大学院大学理事が任命された。

2-3 組織

大学共同利用機関法人自然科学研究機構





[註] 外国人客員と研究施設客員はそれぞれの研究領域の客員部門で対応する。また、研究部門間の併任は、研究領域を跨ぐことも可能であり、適宜、人事流動等に応じて見直す。

2-4 運 営

分子科学研究所は、全国の大学共同利用機関としての機能をもつと同時に独自の研究・教育のシステムを有している。この項では、これらに関する研究所運営の組織とそれぞれの機能について説明する。

2-4-1 運営顧問

法人組織となって、法律上は自然科学研究機構に研究と教育に関する教育研究評議会（機構外委員，機構内委員，約半数ずつ）が置かれるようになった（機構に属する分子科学研究所には置かれない）。また，新たな組織として機構の経営に関する経営協議会（機構外委員，機構内委員，約半数ずつ）も機構に置かれるようになった。その影響で，法人化前に法律上，各研究所に置かれていた評議員会（所外委員のみから構成）や運営協議員会（所外委員，所内委員，約半数ずつ）は消滅した。各研究所では内部組織について法律上の規定はなく，独自の判断での設置が可能であるが，それらの内部組織はすべて所長の諮問組織となる。法人化前，研究所に置かれていた評議員会の主な機能は，①所長選考，②事業計画その他の管理運営に関する重要事項の検討，であったが，法人化後，これらは基本的には法人全体の問題として，機構長・役員会が教育研究評議会・経営協議会に諮る事項になった。

自然科学研究機構では創設準備の段階から各研究所の自律性を保つことを基本原則として，機構憲章を作成した。その精神に基づき，上記①，②の機能は法律上の組織だけに任せるのではなく，各研究所別に適切な内部組織を置くことになった。ただし，機能①については，所長の諮問組織で審議するのは不適當なため，形式的には機構長の諮問組織的な位置付けで，その都度，各研究所別に大学共同利用機関長選考委員会を設置することにした。その委員は教育研究評議会と経営協議会の機構外委員も候補に加えて，機構外から機構長によって選ばれる。一方，機能②については必要に応じて各研究所で適当な内部組織（所長の諮問組織）を構成することになった。その結果，分子科学研究所では運営顧問制度（外国人評議員に代わる外国人運営顧問も含む）を発足させた。第一期中期計画期間（2004年度～2009年度）の6年間の運営顧問は国内4名，海外2名で運用，第二期中期計画期間（2010年度～2015年度）は，海外2名，国内3名で運用，第三期中期計画期間（2016年度～2021年度）は国内4名と海外2名で運用した。第四期中期計画期間（2022～2027年度）に入り，国内3名，海外2名の他に産学連携アドバイザーを2名追加した。

運営顧問（2022年度）

菊池 昇	株式会社コンボン研究所代表取締役所長
長我部 信行	株式会社日立製作所ライフ事業統括本部 CSO
瀧川 仁	高エネルギー加速器研究機構物質構造科学研究所協力研究員

外国人運営顧問（2022年度）

WEIDEMÜLLER, Matthias	Vice-Rector, Ruprecht-Karl University Heidelberg
LEIGH, David A.	Royal Society Research Professor & Sir Samuel Hall Chair of Chemistry, The University of Manchester

2-4-2 研究顧問

分子科学研究所では，法人化の前から所長が研究面を諮問するために研究顧問制度を導入している。第一期中期計画期間では国内3名の研究顧問が，所内の各研究グループによる予算申請ヒアリングに参加し，それぞれについて採点し，所長はその採点結果を参照しつつ各研究グループに配分する研究費を決定してきた。第二期中期計画期間は国際的な研究機関としての研究面を中心に諮問することとし，国外委員も追加することとした。第三期中期計画期間から国内外各1名で運用している。

研究顧問 (2022 年度)

北川 進

京都大学物質-細胞統合システム拠点拠点長, 特別教授

LISY, James M.

Research Professor, University of Illinois Urbana-Champaign

2-4-3 産学連携研究アドバイザー

第四期中期計画期間 (2022 年度～ 2027 年度) より, 分子科学の分野において特に優れた研究業績を有する者又は産学連携関係に特に精通した者に, 研究所の産学連携研究に関する指導, 助言等をお願いする「産学連携研究アドバイザー」を新たに設けた。産業界で研究所長などの責を担っているアドバイザーから見て, 基礎研究が中心となっている分子科学研究所の個々の研究者の研究課題や成果がどのように受け止められるのかをフィードバックして頂くための制度である。また, アドバイザーが有するネットワークを通じて, 分子科学研究所の研究が産業界に広く知られることも期待するものである。

産学連携研究アドバイザー (2022 年度)

菊池 昇

株式会社コンボン研究所代表取締役所長

福田 伸

三井化学株式会社研究開発本部参与

2-4-4 運営会議

運営会議は所長の諮問組織として設置され, 現在は, 所外委員 10 名, 所内委員 10 名の合計 20 名の組織である。所外委員は, 分子科学研究者コミュニティである関連学会から派遣される委員会組織の学会等連絡会議で候補が選出され, 所長が決定する。所内委員は, 研究主幹, 研究施設・センター長を中心として, 所長が決定する。運営会議は教授会議と連携をとりながら所長候補, 研究教育職員人事, 共同研究, その他の重要事項について審議, 検討する。所長候補者の検討は, 大学共同利用機関長選考委員会から依頼を受けて運営会議で行われる。研究教育職員人事については, 運営会議の中から選ばれた所外委員 5 名, 所内委員 5 名で構成される人事選考部会の審議を運営会議の審議と見なす。一方, 共同研究については, まず, 運営会議の下に置かれた共同研究専門委員会で原案を作成して, それについて運営会議で審議するという方式をとってきた。2023 年度からは, より審査の迅速化を図るため, 専門委員会を廃止すると同時に, 所外 6 名, 所内 6 名からなる共同利用研究部会を設置して, 随時申請などへの対応を柔軟に行える体制を整えることとなっている。

運営会議委員 (任期 2022.4-2024.3) (◎: 議長 ○: 副議長)

秋吉 一成	京都大学大学院工学研究科教授
岩佐 義宏	東京大学大学院工学系研究科教授
忍久保 洋	名古屋大学大学院工学研究科教授
高橋 聡	東北大学多元物質科学研究所教授
唯 美津木	名古屋大学物質科学国際研究センター教授
芳賀 正明	中央大学理工学部名誉教授
福井 賢一	大阪大学大学院基礎工学研究科教授
真船 文隆	東京大学大学院総合文化研究科教授
○村越 敬	北海道大学大学院理学研究院教授
吉澤 一成	九州大学先導物質化学研究所教授
◎秋山 修志	協奏分子システム研究センター教授
飯野 亮太	生命・錯体分子科学研究領域教授
石崎 章仁	理論・計算分子科学研究領域教授

魚住 泰広	生命・錯体分子科学研究領域教授
江原 正博	理論・計算分子科学研究領域教授
岡本 裕巳	メゾスコピック計測研究センター教授
解良 聡	光分子科学研究領域教授
齊藤 真司	理論・計算分子科学研究領域教授
山本 浩史	協奏分子システム研究センター教授
横山 利彦	物質分子科学研究領域教授

2-4-5 運営会議人事選考部会

分子科学研究所における研究教育職員候補者（教授，准教授，助教および主任研究員）は，専任，客員を問わず，全て公募による自薦，他薦の応募者の中から人事選考部会において選考する。また，特任准教授（若手独立フェロー）に加えて2017年度より導入された特別研究部門の卓越教授も人事選考部会で選考することになった。人事選考部会の委員は2年ごとに運営会議の所内委員5名と所外委員5名の計10名によって構成される。人事選考部会で審議した結果は運営会議の審議結果として取り扱われる。所長はオブザーバーとして人事選考部会に参加する。なお，人事が分子科学の周辺に広く及びかつ深い専門性を伴いつつある現状に対応し，人事選考部会は必要に応じて所内外から専門委員を加えることができる。また，助教，特任准教授（若手独立フェロー），主任研究員の選考に関しては専門委員を含む小委員会を，生命創成探究センター（分子研兼務）教授・准教授の選考に関しては専門委員を含む選考委員会を，人事選考部会の下に置いている。人事選考部会の審議結果は部会長より所長に答申され，所長は教授会議（後述）でその結果を報告し，可否の投票等によって了解を得たうえで，最終決定する。

専任の教授，准教授を任用する場合には，まず教授会議メンバーによる懇談会において当該研究分野及び募集方針の検討を行い，それに基づいて作成された公募文案を人事選考部会，教授会議で審議した後，公募に付する。助教から准教授，准教授から教授への内部昇任は原則として認められていない。助教は6年を目途に転出することを推奨されているが，法制化された任期があるわけではない。なお，1999年1月から法人化直前の2004年3月までに採用された助教（2003年4月以前は研究系の助教だけ）には6年の任期（法制化された任期）と3年ごとの再任が規定されたが，法人化による見直しによって，6年の任期を越えて勤務を継続する場合は再任手続きを経たのち，任期のない助教に移行した。

人事選考部会委員（2022，2023年度）（○：部会長）

秋吉 一成	（京大院教授）	秋山 修志	（分子研教授）
忍久保 洋	（名大院教授）	飯野 亮太	（分子研教授）
芳賀 正明	（中央大名誉教授）	○石崎 章仁	（分子研教授）
福井 賢一	（阪大院教授）	岡本 裕巳	（分子研教授）
吉澤 一成	（九大教授）	山本 浩史	（分子研教授）

2-4-6 運営会議共同研究専門委員会

全国の大学等との共同利用研究は分子研の共同利用機関としての最も重要な機能の一つである。本委員会では，共同利用研究計画（課題研究，協力研究，研究会等）に関する事項等の調査を行う。半年毎（前，後期）に，申請された共同利用研究に対して，その採択及び予算について審議し，運営会議に提案する。

運営会議共同研究専門委員会の委員は，運営会議委員6名以内と運営会議の議を経て所長が委嘱する運営会議委員以外の者6名以内によって構成される。

運営会議共同研究専門委員会委員（2022, 2023 年度）（○：委員長）

大内 幸雄	（東工大院教授）	○魚住 泰広	（分子研教授）
須藤 雄気	（岡山大院教授）	齊藤 真司	（分子研教授）
高橋 聡	（東北大教授）	横山 利彦	（分子研教授）
唯 美津木	（名大教授）	岡崎 圭一	（分子研准教授）
深澤 愛子	（京大院教授）	古賀 信康	（分子研准教授）
村越 敬	（北大院教授）	榎山 儀恵	（分子研准教授）

2-4-7 学会等連絡会議

所長の要請に基づき学会その他の学術団体等との連絡、運営会議委員各候補者等の推薦等に関することについて、検討し、意見を述べる。所長が議長を務める。

学会等連絡会議構成員（2022 年度）

【所外委員】

（日本化学会推薦）

相田 美砂子	（広島大特任教授）	石谷 治	（東工大院教授）
辻 康之	（京大名誉教授）		

（日本物理学会推薦）

関山 明	（大阪大院教授）	森 健彦	（東工大院教授）
吉村 一良	（京大院教授）		

（日本放射光学会推薦）

熊坂 崇（高輝度光科学研究センター 室長）

（錯体化学会推薦）

速水 真也（熊本大院教授）

（分子科学会推薦）

岩田 耕一	（学習大院教授）	大島 康裕	（東工大院教授）
恩田 健	（九州大院教授）	佐藤 啓文	（京大院教授）

（日本生物物理学会推薦）

小松崎 民樹（北海道大教授）

【所内委員】

飯野 亮太	（分子研教授）	石崎 章仁	（分子研教授）
岡本 裕巳	（分子研教授）	解良 聡	（分子研教授）
小林 玄器	（分子研准教授）		

2-4-8 教授会議

分子科学研究所創設準備会議山下次郎座長の申し送り事項に基づいて、分子研に教授会議を置くことが定められている。法人化の際も教授会議を継続することを決めた。所長が議長を務める。同会議は分子研の専任・客員の教授・准教授および主任研究員で構成され、研究及び運営に関する事項について調査審議し、所長を補佐する（一部の議案については、特任教授、特任准教授も教授会議に参画する）。所長候補者の選出に当たっては、教授会議に選挙管理人を置き、その指示に従い、教授会議は運営会議から独立した会議体として独自の見識のもとに候補者を選出し、運営会議に提案しその審議結果に対し教授会議として了承するかどうかを審議する。また、研究教育職員の任用に際しては人事選考部会からの報告結果を審議し、教授会議としての可否の投票を行う。

2-4-9 主幹・施設長会議

主幹・施設長会議は、所長の諮問に応じて研究所の運営等の諸事項について審議し、所長を補佐する。所長が議長を務める。そこでの審議事項の大半は教授会議に提案され、審議の上、決定する。特任助教（分子科学研究所特別研究員）及びIMSフェロー等の選考に関する審議を行う。主幹・施設長会議の構成員は各研究領域の主幹、研究施設長・センター長等の教授で、所長が招集し、主催する。

2-4-10 各種委員会等

上記以外に次表に示すような“各種の委員会”があり、研究所の諸活動、運営等に関するそれぞれの専門的事項が審議される。詳細は省略する。

(1) 分子科学研究所の各種委員会

会議の名称	設置の目的・審議事項	委員構成	設置根拠等	実施日
点検評価委員会	研究所の設置目的及び社会的使命を達成するため自ら点検及び評価を行い研究所の活性化を図る。	所長, 研究総主幹, 研究主幹, 研究施設の長, 本部研究連携室の研究所所属の研究教育職員, 技術推進部長, 他	点検評価規則	—
将来計画委員会	研究所の将来計画について検討する。	所長, 研究総主幹, 教授数名, 准教授数名	委員会規則	—
放射線安全委員会	放射線障害の防止に関する重要な事項, 改善措置の勧告。	取扱主任者 研究所の職員若干名(放射線発生装置所有グループ及びエックス線発生装置所有グループをそれぞれ1グループ以上含む) 総務部長 技術推進部長 安全衛生管理室長	放射線障害予防規則	—
極端紫外光研究施設運営委員会	研究施設の運営に関する重要事項。施設利用の採択に関する調査。	研究施設長 研究施設の教授, 准教授及び主任研究員 教授又は准教授4 職員以外の研究者7	委員会規則	2022.8.19, 2023.3.2
機器センター運営委員会	センターの管理運営に関する重要事項。	センター長 センターの研究教育職員 センター以外の分子研の研究教育職員若干名 職員以外の研究者若干名	委員会規則	2022.7.4
装置開発室運営委員会	装置開発室の運営に関する重要事項。	(原則) 室長 研究教育職員8 技術職員若干名 所外の研究者及び技術者若干名 技術推進部長	委員会規則	2022.11.28
安全衛生委員会	安全衛生管理に関する事項。	(原則) 各研究室から各1	委員会規則 管理規則	2022.6.30, 12.15
図書委員会	購入図書の選定。他	施設から必要数		—
ネットワーク委員会	情報ネットワークの維持, 管理運営。	(原則) 各研究領域から各1 施設から必要数		随時メール で対応

情報ネットワークセキュリティ委員会	分子研情報ネットワークセキュリティに関する必要な事項。	各研究領域教授各1 各研究施設教授各1 技術推進部長 分子研広報委員長 分子研ネットワーク委員長		随時メールで対応
知的財産委員会	研究所における知的財産の管理及び活用に関する事項。	研究教育職員（所長指名）1, 研究領域及び研究施設の研究教育職員若干名, 岡崎共通研究施設の研究教育職員若干名, 技術推進部長が指名するユニット長1名	委員会規則	2022.4.1, 4.15, 6.3, 8.5, 10.7, 12.8, 2023.2.3
利益相反委員会	研究所構成員の利益相反に関する事項。	所長, 研究領域及び研究施設の研究教育職員若干名, 岡崎共通研究施設の研究教育職員若干名, 技術推進部長	委員会規則	2023.1.30
大学院委員会	総合研究大学院大学の運営に関する諸事項, 学生に関する諸事項等の調査審議を行い, その結果を大学院専攻委員会に提案し, その審議に委ねる。	(原則) 大学院委員長, 正副専攻長及び正副研究科長を含む		2022.4.8, 5.6, 6.3, 7.1, 10.7, 12.2, 2023.1.6, 3.3
特別共同利用研究員受入審査委員会	特別共同利用研究員の受入れ等について審査を行なう。	研究総主幹, 研究主幹, 研究施設長, 計算科学研究センター長, 大学院委員会委員長	委員会要領	随時持ち回り審議

設置根拠の欄 分子科学研究所で定めた規則, 略式で記載。記載なきは規定文なし。
表以外に, 分子研コロキウム係, 自衛消防隊組織がある。

(2) 岡崎3機関等の各種委員会等

会議の名称	設置の目的・審議事項	分子研からの委員	設置根拠等	実施日
岡崎3機関所長会議	研究所相互に関連のある管理運営上の重要事項について審議するとともに円滑な協力関係を図る。	所長	所長会議運営規則	2022.4.19, 5.26, 6.21, 7.19, 9.20, 10.18, 11.15, 12.20, 2023.1.17, 2.21, 3.28
岡崎3機関職員福利厚生委員会	職員レクリエーションに関する事項及び職員会館の運営に関すること。他	研究教育職員1 技術職員1	委員会規則	2022.7.12
岡崎情報セキュリティ管理運営委員会	岡崎3機関における情報セキュリティの確保及び岡崎情報ネットワークの管理運営に関する必要な事項。	研究総主幹, 教授1 計算科学研究センター長 責任担当所長	委員会規則	2023.3.22
岡崎情報セキュリティ管理運営専門委員会	岡崎3機関における情報セキュリティと岡崎情報ネットワークの日常の管理。将来における岡崎情報セキュリティ及びネットワークの整備, 運用等について調査審議。	教授1 技術職員3 室長が必要と認めた者2	委員会規則	(メール審議) 2022.4.14, 5.11, 7.11, 8.5, 9.8, 9.13, 12.16, 2023.2.9, 2.22 (Web会議) 2022.10.28, 2023.1.23, 3.22

岡崎共同利用研究支援施設運営委員会	岡崎コンファレンスセンター及び宿泊施設（ロッジ）の管理運営に関し必要な事項。	担当責任所長 教授又は准教授 1 国際研究協力課長	委員会規則	2023.1.23
岡崎 3 機関安全衛生委員会	岡崎 3 機関の安全衛生に関し必要な事項について審議する。	安全衛生統括代表者 1 安全衛生管理者 2 職員 2	委員会規則	2022.4.19, 5.17, 6.21, 7.19, 8.16, 9.20, 10.18, 11.15, 12.20, 2023.1.17, 2.21, 3.28 ※ 2023. 3.28 以外は メール審議
防火防災対策委員会	防火防災管理に関する内部規定の制定改廃, 防火防災施設及び設備の改善強化。防火防災教育訓練の実施計画。防火思想の普及及び高揚。他	所長, 研究所の代表 (教授 1), 副防火防災管理者 (技術推進部長), 高圧ガス保安員統括者	委員会規則	2022.6.21- 7.15 (メール 審議), 8.19-26 (メール審議), 9.20, 12.20, 2023.1.23- 2.8 (メール 審議)
動物実験委員会	動物実験に関する指導及び監督。実験計画の審査。他	技術推進部長	委員会規則	2022.6.28, 11.29, 2023.2.22
計算科学研究センター運営委員会	センターの管理運営に関する重要事項を審議するため。	教授又は准教授 1	委員会規則	2022.8.29, 2023.3.13
動物資源共同利用研究センター運営委員会	センターの管理運営に関する重要事項を審議するため。	教授又は准教授 2	委員会規則	2022.4.6-13 (メール審議), 6.13-20 (メール審議), 7.5, 8.19-26 (メール審議), 10.19-25 (メール審議), 12.12-16 (メール審議)
アイソトープ実験センター運営委員会	センターの管理運営に関する重要事項を審議するため。	教授又は准教授 2 技術推進部長が指名するユニット長 1	委員会規則	2022.6.2, 9.22-28 (メール審議)
ハラスメント防止委員会	ハラスメントの防止並びにその苦情の申出及び相談に対応するため。	所長が指名する者 3	委員会等規則	2022.5.18, 7.15, 2023.3.23
アイソトープ実験センター明大寺地区実験施設放射線安全委員会	明大寺地区実験施設における放射線障害の防止に関し必要な事項を企画審議する。	研究教育職員 3 技術推進部長	センター明大寺地区実験施設放射線障害予防規則	-
岡崎山手地区連絡協議会	岡崎山手地区における建物の円滑な管理及び環境整備等を協議する。	担当責任所長 教授 2 技術推進部長	協議会規則	2022.5.2, 7.6, 9.7, 11.2, 2023.1.4, 3.1

施設整備委員会	岡崎3機関各地区の施設整備, エネルギー及び環境保全等に関する事項の立案を行い, 所長会議に報告する。	研究総主幹 教授1 計算科学研究センター長 技術推進部長	委員会規則	2023.2.3
岡崎情報公開委員会	「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」を円滑に実施するため。	所長又は研究総主幹 教授1	委員会規則	-
生命倫理審査委員会	機構におけるヒトゲノム・遺伝子解析研究を, 倫理的配慮のもとに適正に推進するため。	教授又は准教授2	委員会規則	2023.1.4

設置根拠の欄 岡崎3機関が定めた規則, 略式で記載。記載なきは規定文なし。

2-5 研究領域

理論・計算分子科学研究領域

研究目的 量子力学，統計力学などに基づき機能性分子や生体分子，表面・界面系などを含む凝縮系の構造，反応，物性，機能に関する理論・計算分子科学研究による解明

理論分子科学第一研究部門

研究目的 凝縮系における反応ダイナミクス，物性，機能の解明のための理論および方法論の開発とそれに基づく理論・計算科学的研究

研究課題 1, 凝縮系における反応，物性，機能発現の解明
2, 多体効果や幾何学的効果を取り込んだ輸送現象理論の研究
3, 表面界面物性の理論研究
4, データサイエンス技術を活用した物性計算手法の開発

理論分子科学第二研究部門

研究目的 主として量子力学・統計力学に立脚した凝縮相分子系における動的現象および機能発現の理論計算研究

研究課題 1, 凝縮相化学過程の量子ダイナミクス理論
2, 量子科学技術に基づく複雑分子系の観測と制御の理論研究

計算分子科学研究部門

研究目的 機能性分子，不均一系触媒，生体分子マシン等の電子状態や構造・機能の解明のための方法論の開発とそれに基づく理論・計算科学的研究

研究課題 1, 電子状態理論の開発と光物性科学・不均一系触媒への応用
2, 生体分子マシンにおける機能発現ダイナミクスの解明
3, 分子動力学シミュレーションにおける新しい手法の開発と生体系への応用

理論・計算分子科学研究部門（客員）

研究目的 凝縮化学系，複雑分子系，複雑流体系における機能・物性解明の理論・計算科学的研究

研究課題 1, 凝縮化学系における化学反応・化学過程の分子理論
2, 複雑分子系の溶媒和統計力学理論の構築と応用
3, 曲率誘導タンパク質による生体膜の形状制御
4, 複雑流体のダイナミクス

光分子科学研究領域

研究目的 様々な物質の構造や性質を光で調べることで、物性や反応を光で制御すること、及びそれに必要となる高度な光源を開発することを目的とする

光分子科学第一研究部門

研究目的 主としてレーザー光源を用いた先端的分光法、顕微鏡法等を用いて、分子とその集合体の高精度・高精細な構造を明らかにすると同時に、新たな光機能の開拓や物質特性の光制御を目指した研究を行う

研究課題 1, 極めて高い空間分解能を持つ先端的分光法による、分子集団、微粒子系における励起状態と増強電場の研究、およびナノ・マイクロ物質のキラリティとキラル光学効果に関する研究

光分子科学第二研究部門

研究目的 物質の量子力学的な性質を、デザインされた光電場で詳細に観察し制御するための新しい方法論と、それを支える高度な光源の開発を目指した研究を行う

研究課題 1, 高度にデザインされたレーザー場を用いて、原子・分子及びその集合体の量子ダイナミクスを精密に観測・制御するための研究、および超高速量子シミュレータ・量子コンピュータの研究開発

光分子科学第三研究部門

研究目的 新奇な分子機能の開拓と、それに関する動的プロセスの解明及び制御のための新しい方法論の開発を目指した研究を行う

研究課題 1, 真空紫外光・軟X線分光による分子あるいは低次元物質の表面・界面における物性研究

光分子科学第四研究部門（客員）

研究目的 原子や比較的簡単な分子から、それらの集合体、固体表面に吸着した原子・分子やナノ構造体、さらに生体分子までを広く対象とし、高度な周波数・時間・空間分解分光法、極端紫外光や特殊波長レーザー等を用いた光学測定等によりそれらの性質を明らかにする

研究課題 1, 電気化学反応や触媒反応の変換場における局所構造と電子状態の研究
2, 極低温リユードベリ原子を用いた超高速量子シミュレータ・量子コンピュータの開発

光源加速器開発研究部門（極端紫外光研究施設）

研究目的 シンクロトロン光源用電子加速器に関する開発研究を行う

研究課題 1, 先進的な光源加速器の設計開発研究
2, 相対論的電子ビームを用いた新しい光発生法とその利用に関する研究

電子ビーム制御研究部門（極端紫外光研究施設）

研究目的 光源の高性能化あるいは高度利用のための開発研究を行う

- 研究課題
- 1, 電子または光ビーム計測・制御技術に関する開発
 - 2, 放射光を用いた新規分析法の開発研究

光物性測定器開発研究部門（極端紫外光研究施設）

研究目的 固体の新奇物性に関わる電子状態を放射光赤外・テラヘルツ分光及び高分解能角度分解光電子分光により明らかにする

- 研究課題
- 1, 放射光を用いた固体分光用の観測システムの開発
 - 2, 固体物質の局在から遍歴に至る電子状態の分光研究

光化学測定器開発研究部門（極端紫外光研究施設）

研究目的 放射光軟X線を利用した新しい分子分光法の開発研究を行う

- 研究課題
- 1, 放射光を用いた光化学実験用の観測システムの開発
 - 2, 分子固体・液体の化学状態の分光研究

物質分子科学研究領域

研究目的 分子及びその集合体が示す新たな現象や有用な機能の発見を目指し、新規分子・物質の開発やそれらの高次集積化と、電子・光物性、反応性、触媒能、エネルギー変換などの研究を行う。また、分子・分子集合体・生体分子等の物性・機能の起源を解明するため、主として分光法に基づいた新たな観測技術開発に努める

電子構造研究部門

研究目的 分子・物質材料の物理的・化学的新機能と機構解明

- 研究課題
- 1, 物質科学・表面科学のための新しい分光学的計測手法の開発
 - 2, 固体表面上の分子集合体の特異的な構造物性・化学機能・量子ダイナミクスの探求
 - 3, 多次元分光計測法による新奇物性開拓
 - 4, 有限の厚さをもつ固液界面のオペランド分子科学研究

電子物性研究部門

研究目的 分子集合体・生体分子の物性と機能

分子機能研究部門

研究目的 物質変換・エネルギー変換のためのデバイス創製、生体分子の構造と機能

- 研究課題
- 1, 新しい原理に基づく有機太陽電池とフォトンアップコンバージョンの研究
 - 2, 固体NMRを用いたタンパク質の構造解析とハードウェア開発
 - 3, 次世代電気化学デバイスの創出に向けた機能性無機材料の探索

物質分子科学研究部門（客員）

- 研究目的 物質分子科学のコミュニティ交流を通じた新しい先端的研究分野の開拓
- 研究課題 1, 固体物質からの高次高調波発生
2, 有機薄膜太陽電池の高効率化に向けた新規半導体ポリマーの開発
3, バレー自由度をもつ光注入キャリアの磁場下マイクロ波共鳴によるダイナミクス研究

生命・錯体分子科学研究領域

- 研究目的 新規な光学的・磁氣的・電氣的特性や高効率な物質変換・エネルギー変換を目的とした新たな分子や分子集合体，化学反応系の設計・開発を行うとともに，多様な計測法を駆使して錯体，キラル分子，開殻電子系分子，共役系分子，生体分子およびそれらの集合体が示す高次機能や協同現象に対する分子レベルの機構解明に関する研究を行う

生体分子機能研究部門

- 研究目的 タンパク質や複合糖質等の生体分子が示す多彩な機能発現の分子機構を明らかにするとともに，生体分子の設計・創成を行う
- 研究課題 1, 新規な機能を有する金属タンパク質の構造機能相関解明
2, 複合糖質およびタンパク質の構造・ダイナミクス・相互作用に関する研究
3, 生体分子モーターのエネルギー変換機構の解明，新規設計と実証

生体分子情報研究部門

- 研究目的 先端計測技術により，生体分子や凝縮相分子の分子機構を解明する
- 研究課題 1, 溶液散乱と結晶構造解析を相補的に駆使した動的構造解析
2, 先端的分光法による凝縮相分子の機能・構造・ダイナミクスの解明

錯体触媒研究部門

- 研究目的 分子間の共同作用的相互作用に立脚した化学反応の駆動，化学反応システムの構築
- 研究課題 1, 水素結合・疎水性相互作用・静電的相互作用といった非共有結合性相互作用による有機分子変換触媒システム構築
2, 分子集合挙動に基づく超分子触媒，高次構造触媒の設計と創製

錯体物性研究部門

- 研究目的 機能性金属錯体，集積化芳香族化合物の設計と合成，新規な物性，機能の開拓
- 研究課題 1, 開殻電子系に基づく新規光・電子・磁気物性の開拓
2, 3次元幾何構造をもつ有機共有結合結晶の合成と機能解明

生命・錯体分子科学研究部門（客員）

研究目的 広義の錯体を対象とした触媒機能，反応性および構造の相関の解明，分子科学的手法を用いた生命機能の解明

- 研究課題
- 1, 新奇な π 共役系の設計・合成，機能性有機材料の創製
 - 2, π 電子-水素連動型有機伝導体の構造多様性探索と機能創出
 - 3, 非天然型核酸の合成と機能・構造解析

協奏分子システム研究センター

研究目的 分子を軸足に「個」と「集団」を結ぶロジックを確立し，その原理をもとに斬新な分子システムを創成する

階層分子システム解析研究部門

研究目的 個々の分子の動態が分子間相互作用や複雑な制御ネットワークを介して多重の階層を貫き，分子システムとしての卓越した機能へ繋がっていく仕組みの解明

- 研究課題
- 1, 生物時計タンパク質が24時間周期のリズムを奏でる仕組みの解明
 - 2, 先端的分光法による複雑分子系の機能・構造・ダイナミクスの解明
 - 3, タンパク質分子構造および機能の合理デザイン
 - 4, 生体分子系における反応および階層的構造変化の解明

機能分子システム創成研究部門

研究目的 機能性新分子の合成と，その複合化による創発的分子ナノデバイスの創成

- 研究課題
- 1, 機能性分子の多重集積化による新規機能性分子デバイス

生体分子システム研究部門

研究目的 生物が示す多彩な生命現象の分子レベルでの解明

- 研究課題
- 1, 新規な機能を有する金属タンパク質の構造と機能
 - 2, 超高磁場 NMR を機軸とする生命分子のダイナミクスの探究
 - 3, タンパク質分子が相互作用する際の認識，情報伝達，機能制御及びそのための実験・理論的手法の開発
 - 4, 生体分子モーターのエネルギー変換機構の解明

メゾスコピック計測研究センター

研究目的 分子が集まって機能するシステムにおいて特性発現に役割を担う，マイクロとマクロを繋ぐ階層間の情報・物質・エネルギーのやりとりの現場を，できる限りありのままの姿で捉え，新しい分子の能力を引き出すための極限的計測法の開発とその利用研究を行う

物質量子計測研究部門

研究目的 精密な光観測・制御法を先鋭化し、新しい量子相を作り出して制御し、量子情報処理など新規な分子の能力を引き出す

- 研究課題
- 1, 振幅と位相をデザインしたレーザー場による超精密コヒーレント制御法の開発
 - 2, 固体表面における分子集合体の特異的量子ダイナミクスの探究

繊細計測研究部門

研究目的 低摂動で繊細な分子計測法等、分子のありのままの姿を非破壊的に観測する計測手法を開発し、分子物質の機能を解明

- 研究課題
- 1, ナノ領域顕微分光法による原子・分子集合体の微細光学解析
 - 2, ナノ構造体の光応答理論開発と多階層系の特性解析, 光・電子機能物質の理論設計

広帯域相関計測解析研究部門

研究目的 多変数計測解析手法、高分解能広帯域計測法とその解析法を開発し、分子の能力とそれを司る物理過程の解析を展開

- 研究課題
- 1, 生体分子モーターのエネルギー変換機構解明のための新計測法開発
 - 2, 表面ナノ構造とその機能を解明するプローブ顕微鏡の開発

2-6 研究施設

極端紫外光研究施設

目的 極端紫外光研究施設は、全国共同利用施設として UVSOR-III 光源加速器（電子蓄積リング）からのシンクロトロン光を国内の大学等の研究者に安定に供給して極端紫外光物性・光化学の共同利用研究を支援するとともに、極端紫外光源の高輝度化、加速器を利用した新しい光源に関する研究や新たな放射光分子科学の開拓的研究を国内外の研究者と共同して推進する。

機器センター

目的 機器センターは、新規物質開発を行う上で基盤設備となる汎用物性測定装置、汎用化学分析装置、及び汎用分光計測装置を集中管理し、さらに、先端機器の開発と冷媒の供給管理を担当することにより、研究所内外の共同利用に資することを目的としている。共同利用としては協力研究を通して利用する形態と施設利用の二種類がある。また、大学連携研究設備ネットワークの幹事機関を担い、さらには、2021年度からは文部科学省受託研究マテリアル先端リサーチインフラ事業の「マテリアルの高度循環のための技術」領域スポーク機関、2022年度からは同事業運営機構横断領域・物質・材料合成プロセス技術分野の責任機関として共同利用・民間利用拠点を務める。

装置開発室

目的 装置開発室は、多様化する材料の精密加工技術及び非機械加工を含むマイクロ・ナノ加工技術の高度化、並びに高密度集積回路の設計・製作・評価技術を確立し、所内研究あるいは共同利用研究の技術支援を行うほか、デジタルエンジニアリングの導入を進める。また、迅速な研究成果が求められる研究者からの要求に応じて装置の設計・製作を行う。

計算科学研究センター（岡崎共通研究施設）

目的 計算科学研究センターは、全国共同利用施設として、高性能分子シミュレータを国内の大学等の研究者に提供し、個々の研究室の計算機等では不可能な大規模計算等に関する共同利用研究を支援する。さらに、分子科学分野の計算に必要なライブラリの整備を進める。また、ワークショップやスクールなどを通して研究交流や人材育成の場を提供する。これらの活動に加え、スーパーコンピュータ「富岳」成果創出プログラム、データ創出・活用型マテリアル研究開発プロジェクトの2プロジェクト研究に対し、研究の場・計算機資源を提供する。

生命創成探究センター（自然科学研究機構）

目的 生命創成探究センター（Exploratory Research Center on Life and Living Systems = ExCELLS）は、自然科学研究機構の更なる機能強化を目指すために、岡崎統合バイオサイエンスセンターを中核として機構の組織を再編・統合して設置された。本センターでは、「生きているとは何か？」という人類の根源的な問いの解明に向けて、生命の仕組みを観察する新たな技術を開発するとともに、蓄積されていく多様な情報の中に隠されている意味を読み解き、さらに合成・構成的アプローチを通じて生命の基本情報の重要性を検証する活動を行っている。こうした「みる・よむ・つくる」のアプローチを基軸に、生命の始原形態や環境適応戦略を理解するために、極限環境生命の研究者とも協力しながら異分野融合型の研究を進め、生命の設計原理を探究する。この目的のもとに、国内外の大学・研究機関の連携によりコミュニティ横断型の共同利用・共同研究を推進する。

2-7 研究部門等

特別研究部門

- 研究目的
- 1, 分子科学分野において最先端の科学を切り拓く世界的研究者を「卓越教授」として招聘し, 研究に専念できる環境を提供する。分子科学分野のトップレベル研究を支援する
 - 2, 分子科学分野において独創的な研究を行っている大学教員をクロスアポイントメントで招聘し, 分子研の先端設備を使った研究に集中的に取り組む場を提供する

社会連携研究部門

- 研究目的
- 主に企業などからの資金によって運営するオープンイノベーション拠点とし産官学の共同研究を実施する

2-8 構成員

2-8-1 構成員

渡辺 芳人	所長
岡本 裕巳	研究総主幹(併)
大峯 巖	特別顧問, 名誉教授
中村 宏樹	特別顧問, 名誉教授
岩田 末廣	名誉教授
岩村 秀	名誉教授
宇理須 恆雄	名誉教授
岡崎 進	名誉教授
北川 禎三	名誉教授
桑島 邦博	名誉教授
小杉 信博	名誉教授
小林 速男	名誉教授
齋藤 修二	名誉教授
田中 晃二	名誉教授
永瀬 茂	名誉教授
西 信之	名誉教授
平田 文男	名誉教授
廣田 榮治	名誉教授
薬師 久彌	名誉教授
吉原 經太郎	名誉教授
渡辺 芳人	名誉教授

物故名誉教授
 赤松 秀雄
 伊藤 光男
 井口 洋夫
 茅 幸二
 木村 克美
 長倉 三郎
 花崎 一郎
 丸山 有成
 諸熊 奎治

理論・計算分子科学研究領域

研究主幹(併) 石崎 章仁

理論分子科学第一研究部門

齊藤 真司	教授
南谷 英美	准教授
甲田 信一	助教
下出 敦夫	助教
TANG, Zhiye	助教
CHANDRA, Amalendu	学振外国人招へい研究者
小泉 愛	特任研究員
ZHU, Zhe	大学院生

理論分子科学第二研究部門

石崎 章仁	教授
三輪 邦之	助教
坂本 想一	特任研究員

計算分子科学研究部門

江原 正博	教授(兼)(計算科学研究センター)
奥村 久士	准教授(兼)(計算科学研究センター) (生命創成探究センター)
岡崎 圭一	准教授(兼)(計算科学研究センター)
伊藤 暁	助教
大貫 隼	助教
福原 大輝	大学院生
大多和 克紀	大学院生
杉本 縁	事務支援員

理論・計算分子科学研究部門(客員研究部門)

佐藤 啓文	客員教授(京大院工)
吉田 紀生	客員教授(名大院情報)
野口 博司	客員准教授(東大物性研)

千葉 史朱香	事務支援員
赤羽 厚子	事務支援員
川口 律子*	事務支援員

光分子科学研究領域

研究主幹(併) 大森 賢治

光分子科学第一研究部門

岡本 裕巳	教授(併)
-------	-------

光分子科学第二研究部門

大森 賢治	教授
素川 靖司	助教
DE LÉSÉLEUC, Sylvain	助教
富田 隆文	特任助教(分子科学研究所特別研究員)
BHARTI, Vineet	特任研究員
CHAUHAN, Vikas Singh	特任研究員
周 鳥居 諭来	大学院生
TIRUMALASETTY PANDURANGA, Mahesh	大学院生
VILLELA ESCALANTE, Rene Alejandro	大学院生
川本 美奈子	技術支援員

光分子科学第三研究部門

解良 聡 教授
 長坂 将成 助教
 福谷 圭祐 助教
 PALASSERY ITHIKKAL, Jaseela 大学院生
 西野 史 大学院生
 瀬間 亮太 特別共同利用研究員
 山内 早希 特別共同利用研究員

光分子科学第四研究部門 (客員研究部門)

間瀬 一彦 客員教授(高エネ研物構)
 福原 武 客員准教授(理研量子コンピュータ研)
 中山 泰生 客員准教授(東理大理工)
 神谷 美穂* 事務支援員
 石川 裕子* 事務支援員

物質分子科学研究領域

研究主幹(併) 横山 利彦

電子構造研究部門

横山 利彦 教授
 木村 真一 教授(クロスアポイント;阪大院生命機能)(特別研究部門)
 大西 洋 教授(クロスアポイントメント;神戸大院理)(特別研究部門)
 杉本 敏樹 准教授
 小坂谷 貴典 助教
 山本 航平 助教
 櫻井 敦教 助教
 斎藤 晃 学振特別研究員
 高橋 翔太 学振特別研究員
 市井 智章 特別訪問研究員
 鶴岡 和幸 特任専門員
 佐藤 宏祐 大学院生
 林 仲秋 大学院生
 野口 直樹 大学院生
 望月 達人 大学院生
 吉澤 龍 大学院生
 金 成翔 大学院生
 小林 明斗 特別共同利用研究員

電子物性研究部門

山本 浩史 教授(併)

分子機能研究部門

平本 昌宏 教授
 西村 勝之 准教授

小林 玄器 准教授
 伊澤 誠一郎 助教
 竹入 史隆 助教
 足立 和宏 研究員
 岡本 啓 大学院生
 内村 祐 大学院生
 泉 善貴 大学院生
 楠本 恵子 大学院生
 久保田 亜紀子 技術支援員
 今井 弓子 技術支援員
 小倉 康子 事務支援員

物質分子科学研究部門 (客員研究部門)

尾坂 格 客員教授(広大院先進理工)
 田中 耕一郎 客員教授(京大院理)
 秋元 郁子 客員准教授(和歌山システム工)

横田 光代* 事務支援員
 石川 あずさ* 事務支援員
 志村 真希 事務支援員
 神谷 美穂 事務支援員

生命・錯体分子科学研究領域

研究主幹(併) 飯野 亮太

生体分子機能研究部門

青野 重利 教授(兼)(生命創成探究センター)
 加藤 晃一 教授(兼)(生命創成探究センター)
 飯野 亮太 教授
 矢木 真穂 准教授(兼)(名市大薬)
 村木 則文 助教(兼)(生命創成探究センター)
 谷中 冴子 助教
 大友 章裕 助教
 YU, Yan 学振外国人招へい研究者
 原島 崇徳 特任研究員(IMSフェロー)
 KEYA, Jakia Jannat 特任研究員
 松本 浩輔 特任研究員
 磯野 裕貴子 特任専門員
 関口 太一郎 大学院生
 齋藤 泰輝 特別共同利用研究員
 梅澤 美美子 特別共同利用研究員
 西村 誠司 特別共同利用研究員
 沈 佳娜 特別共同利用研究員
 山本 栞 特別共同利用研究員
 大国 泰子 技術支援員
 今 弥生 技術支援員

生体分子情報研究部門

秋山 修志 教授(併)
 倉持 光 准教授(併)
 向山 厚 助教(併)
 古池 美彦 助教(併)

錯体触媒研究部門

魚住 泰広 教授
 樞山 儀恵 准教授
 奥村 慎太郎 助教
 大塚 尚哉 助教
 田澤 文 研究員
 ZHANG, Kaili 大学院生
 高橋 輝気 大学院生
 服部 修佑 大学院生
 堀 達暁 大学院生
 大石 峻也 大学院生
 加藤 雅之 大学院生
 鳥居 薫 技術支援員
 新見 涼子 技術支援員
 西岡 雪奈 技術支援員
 原田 晋子 技術支援員
 柿沼 秀哉 技術支援員
 牛田 妃菜乃 事務支援員

錯体物性研究部門

草本 哲郎 准教授
 瀬川 泰知 准教授
 松岡 亮太 助教
 杉山 晴紀 助教
 水野 麻人 学振特別研究員
 壬生 託人 特任専門員
 長瀬 真依 大学院生
 廣田 宗士 大学院生
 渡邊 幸佑 大学院生
 吉田 瑠 大学院生
 中貝 梢 技術支援員
 中野 さち子 技術支援員

生命・錯体分子科学研究部門 (客員研究部門)

深澤 愛子 客員教授 (京大高等研
 究院)
 上田 顕 客員准教授 (熊本大院
 先端科学)
 神谷 由紀子 客員准教授 (名大院工)
 佐々木 時代 事務支援員
 福富 幸代 事務支援員
 谷分 麻由子 事務支援員
 中根 香織* 事務支援員
 川口 律子* 事務支援員

協奏分子システム研究センター

センター長(併) 秋山 修志

階層分子システム解析研究部門

秋山 修志 教授
 齊藤 真司 教授(併)
 古賀 信康 准教授(兼) (生命創成
 探究センター)
 倉持 光 准教授
 小林 玄器 准教授(併)
 向山 厚 助教
 古池 美彦 助教
 小杉 貴洋 助教
 米田 勇祐 助教
 南 慎太郎 特別協力研究員
 SIMON, Damien Stephane 大学院生
 杉坂 かな恵 技術支援員
 鷲尾 みどり 技術支援員
 鈴木 規子 技術支援員

機能分子システム創成研究部門

山本 浩史 教授
 AVARVARI, Narcis 外国人研究職員
 佐藤 拓朗 助教
 友田 美紗 大学院生
 鍋井 庸次 大学院生
 相澤 洋紀 大学院生
 中島 良太 大学院生
 MALATONG, Ruttapol 大学院生
 URBAN, Adrian Joe 大学院生
 村田 了介 技術支援員

生体分子システム研究部門

青野 重利 教授(兼) (生命創成探
 究センター)
 加藤 晃一 教授(兼) (生命創成探
 究センター)
 飯野 亮太 教授(併)
 鈴木 博子 事務支援員
 伊藤 敦子 事務支援員
 石川 裕子 事務支援員

メゾスコピック計測研究センター

センター長(併) 岡本 裕巳

物質量子計測研究部門

大森 賢治 教授(併)
 杉本 敏樹 准教授(併)
 南谷 英美 准教授(併)

織細計測研究部門

岡本 裕巳 教授
 江原 正博 教授(併)
 吉澤 大智 助教
 AHN, Hyo-Yong 特任助教(併)(新分野
 創成センター)
 山西 絢介 学振特別研究員
 成島 哲也 特別訪問研究員

広帯域相関計測解析研究部門

飯野 亮太 教授(併)
 熊谷 崇 准教授
 西田 純 助教
 LIU, Shuyi 学振外国人特別研究員
 野村 恵美子 事務支援員
 伊藤 敦子* 事務支援員

特別研究部門

藤田 誠 卓越教授(東大院工学系)
 木村 真一 教授(クロスアポイント
 メント;阪大院生命機能)
 (電子構造研究部門)
 大西 洋 教授(クロスアポイント
 メント;神戸大院理)(電
 子構造研究部門)
 高谷 光 教授(兼)(帝京科学大
 生命環境)
 三橋 隆章 特任助教(分子科学研究
 所特別研究員)
 陳 佳卓 特任専門員
 増田 道子 事務支援員
 神谷 美穂* 事務支援員

社会連携研究部門

平等 拓範 特任教授(クロスアポ
 イントメント;理研 SPring-8)
 竹家 トーマス啓 特任研究員
 KAUSAS, Arvydas 特任研究員
 YAHIA, Vincent 特任研究員
 LIM, Hwanhong 特任研究員
 鈴木 昌世 特任研究員
 川瀬 晃道 特別訪問研究員
 辻 明宏 特別訪問研究員
 佐藤 庸一 特別訪問研究員

石月 秀貴 特別訪問研究員
 吉田 光宏 特別訪問研究員
 村手 宏輔 特別訪問研究員
 瀧上 浩幸 特別訪問研究員
 角谷 利恵 特任専門員
 殖粟 敦 特任専門員
 佐野 雄二 特命専門員
 松田 美帆 技術支援員
 小林 純 技術支援員
 水嶋 一彦 技術支援員
 伊吹 剛 技術支援員
 鄭 稀燮 技術支援員
 小野 陽子 事務支援員
 稲垣 弥生 事務支援員
 奥原 紀恵 事務支援員

極端紫外光研究施設

施設長(併) 解良 聡

光源加速器開発研究部門

加藤 政博 特任教授(クロスアポ
 イントメント;広大 HiSOR)
 藤本 將輝 助教(兼)(名大シンクロ
 トロン光研究センター)

電子ビーム制御研究部門

平 義隆 准教授
 大東 琢治 准教授(クロスアポ
 イントメント;高エネ研)
 杉田 健人 助教
 松田 博之 特任研究員
 SALEHI DERAKHTANJANI, Elham 特任研究員
 後藤 啓太 特別共同利用研究員
 田部 圭悟 特別共同利用研究員

光物性測定器開発研究部門

松井 文彦 教授
 田中 清尚 准教授
 杉本 卓史 特別共同利用研究員
 保科 拓海 特別共同利用研究員

光化学測定器開発研究部門

岩山 洋士 助教
 枚本 泰伸 特任専門員
 水口 あき 技術支援員
 堀米 利夫 技術支援員
 石原 麻由美 事務支援員
 加茂 恭子 事務支援員

機器センター

	センター長(併) 横山 利彦
湊 丈俊	主任研究員
中村 敏和	特任研究員
鈴木 敏泰	特任研究員
石山 修	特任研究員
中本 圭一	特任研究員
太田 康仁	特任研究員
賀来 美恵	特任研究員
伊木 志成子	特任専門員
長尾 春代	特任専門員
大原 三佳	特別協力研究員
藤川 清江	技術支援員
石川 あずさ	事務支援員
兵藤 由美子	事務支援員
内田 真理子	事務支援員
船木 弓子	事務支援員
栗田 佳子	事務支援員

装置開発室

	室長(併) 山本 浩史
石川 晶子	技術支援員
菅沼 光二	技術支援員
稲垣 いつ子	事務支援員

安全衛生管理室

	室長(併) 田中 彰治
戸村 正章	助手
田中 彰治	特任研究員

研究力強化戦略室

	室長(併) 岡本 裕巳
片柳 英樹	助手
藤田 浩正	特任専門員
永園 尚代	特任専門員
亀高 愛	特任専門員
野川 京子	特任専門員
太田 みのり	特任専門員
間瀬 俊明	特命専門員
中村 理枝	技術支援員
霜出 郁子	事務支援員
杉山 加余子	事務支援員
鈴木 さとみ	事務支援員
横田 光代	事務支援員

岡崎共通研究施設 (分子科学研究所関連)

計算科学研究センター	センター長(併) 江原 正博
齊藤 真司	教授(兼)
江原 正博	教授
奥村 久士	准教授(兼)
岡崎 圭一	准教授
大野 人侍	准教授
大貫 隼	助教(兼)
石田 干城	助手
小林 稜平	学振特別研究員
稲井 直人	特任研究員
金澤 悠紀	特任研究員
MAHMOOD, Md Iqbal	特任研究員
ZHAO, Pei	特任研究員
宇野 明子	技術支援員
近藤 紀子	事務支援員
浦野 宏子	事務支援員

生命創成探究センター (分子科学研究所関連)

創成研究領域

加藤 晃一	教授
青野 重利	教授
奥村 久士	准教授
古賀 信康	准教授
矢木 真穂	准教授(兼) (名市大薬)
村木 則文	助教
谷中 冴子	助教(兼)
伊藤 暁	助教(兼)
小杉 貴洋	助教(兼)
谷本 勝一	学振特別研究員
古賀(巽) 理恵	特任研究員
NAM, Dayeon	特任研究員
東田 怜	特任研究員
西 栄美子	研究員
平峰 里菜	技術支援員
中根 香織	事務支援員
川口 律子	事務支援員

極限環境生命探査室

加藤 晃一	教授(併)
矢木 真穂	准教授(兼) (名市大薬)

技術推進部	部長 繁政 英治	計算情報ユニット	ユニット長 岩橋 建輔
原田 美幸	技師	岩橋 建輔	主任技師
内山 功一	主任技術員	水谷 文保	技師
光技術ユニット	ユニット長 林 憲志	神谷 基司	主任技術員
中村 永研	主任技師	内藤 茂樹	主任技術員
林 憲志	技師	澤 昌孝	技術員
牧田 誠二	技師	長屋 貴量	技術員
岡野 泰彬	主任技術員	木下 敬正	技術員
矢野 隆行	主任技術員	矢崎 稔子	技術支援員
山崎 潤一郎	主任技術員	機器ユニット	ユニット長 繁政 英治
酒井 雅弘	主任技術員	高山 敬史	技師
近藤 直範	主任技術員	藤原 基靖	主任技術員
手島 史綱	主任技術員	上田 正	主任技術員
湯澤 勇人	技術員	浅田 瑞枝	技術員
太田 紘志	技術員	賣市 幹大	技術員
水川 哲徳	技術支援員	岡野 芳則	技術員
装置開発ユニット	ユニット長 近藤 聖彦	宮島 瑞樹	技術員
近藤 聖彦	主任技師	朝倉 由希子	事務支援員
豊田 朋範	技師	田中 景	事務支援員
松尾 純一	主任技術員	鶴田 由美子	事務支援員
木村 和典	技術員		
菊地 拓郎	技術員		
高田 紀子	技術員		
木村 幸代	技術員		
水谷 伸雄	技術支援員		

整理日付は2022年5月1日現在。

職名の後に()書きがある者は客員教員等で、本務所属を記載している。

派遣職員を含む。

*事務支援員で複数の研究領域・研究施設を担当しているもの。

2-8-2 現 員

2022年5月1日現在

区 分 職 名		研究力強化戦 略室・安全衛 生管理室等	研究領域*1				研究部門	
			理論・計算 分子科学	光分子科学	物質分子科学	生命・錯体 分子科学	特別	社会連携
研究	教 授	1	2[2,0]	3[1,0]	3[2,0]	3[1,0]	2[1,1]	1
	准教授	0	1[1,0]	1[2,0]	3[1,0]	4[2,1]	0	0
	主任研究員	0	0	0	0	0	0	0
	助 教	0	6	6	6	10	0	0
	特任助教	0	0	0	0	0	1	0
	研究員	1	2	3	2	3	0	5
	小計	2	11[3,0]	13[3,0]	14[3,0]	20[3,1]	3[1,1]	6
研究 支援	技術職員	3	0*3					
	特任専門員*2	8	7*3					
	再雇用職員	0	1*3					
	技術支援員	1	11*3					
	事務支援員	7	14*3					
	小計	19	33					
合計		21	100					

区 分 職 名		研究施設			岡崎共通研 究施設	自然科学研究 機構(分子研)	合 計	
		極端紫外光 研究施設	機器セン ター	装置開発室	計算科学研 究センター	生命創成探究 センター*4	所内 (女性/ 外国人)	[客員, 兼務]
研究	教 授	2	0	0	1	2	20 (0/0)	[7,1]
	准教授	3	0	0	2	2	16 (2/0)	[6,1]
	主任研究員	0	1	0	0	0	1 (0/0)	[0,0]
	助 教	2[0,1]	0	0	0	1	31 (1/2)	[0,1]
	特任助教	0	0	0	0	0	1 (0/0)	[0,0]
	研究員	2	6	0	4	3	31 (8/10)	[0,0]
	小計	9[0,1]	7	0	7	8	100 (11/12)	[13,3]
研究 支援	技術職員	11	7	7	7	0	35	
	特任専門員*2	1	2	0	1	0	19	
	再雇用職員	1	0	1	1	0	4	
	技術支援員	2	1	2	1	0	18	
	事務支援員	2	5	1	2	0	31	
	小計	17	15	11	12	0	107	
合計		26	22	11	19	8	207	

所内職員は1の実数として表に現す、併任は数えない。女性(A)と外国人(B)研究者人数は、右端合計列に(A/B)で内数を記す。機構外本務の客員数(C)と兼務者数(D)は、[C,D]で外数で数える。派遣職員は含まない。

*1 メゾスコピック計測研究センターと協奏分子システム研究センターの職員は、PIが併任する研究領域に数える。

*2 助手を含む。

*3 研究領域・研究部門の事務支援員は、複数グループの支援を担当するため研究領域・研究部門全体で数える。技術職員、特任専門員、技術支援員、一部の事務支援員は上記の限りではないが、これに倣って記載する。

*4 生命創成探究センターの分子研併任PIグループを数える。ただし本務を分子研とする助教は研究領域に数える。

2-8-3 人事異動状況

(1) 分子科学研究所の人事政策

分子科学研究所では創立以来、研究教育職員（教授、准教授、助教および主任研究員）の採用に関しては厳密に公募の方針を守り、しかもその審議は全て所内5名、所外5名の委員で構成される運営会議人事選考部に委ねられている。さらに、厳密な選考を経て採用された准教授、助教は分子科学コミュニティと分子科学研究所教員の流動性を保つため原則として内部昇任が禁止されている（例外は創立以来2件のみ）。教授、准教授の研究グループの研究活動に関しては、所長および運営顧問、研究顧問によるヒアリング、また研究領域あるいは施設ごとに国内委員と国外委員による点検・評価を受けている。さらに、教授、准教授の個人評価は confidential report の形で所長に報告されるなど、所長は教授、准教授の研究グループの活性化と流動性に心がけている。なお、助教が6年を越えて勤務を継続する場合は、毎年、本人の属する研究領域の主幹あるいは施設長が主幹・施設長会議においてそれまでの研究活動と転出の努力の状況を報告し、同会議で承認された後、教授会議では本人の属するグループの教授または准教授によって同様の手続きを行い、研究期間の1年延長の承認を得るという手続きをとっている。2011年度より、特任制度年俸制職員の特任准教授である若手独立フェロー制度を実施している。特任制度年俸制職員の定めに従って任期は5年である。対象は、博士号取得2年以内（見込み含む）、あるいは博士号取得後、海外で研究中の人は帰国後1年以内（滞在中含む）であったが、2017年度に見直しが行われ、国内外を問わず博士号取得3年以内を対象とすることとなった。2015年度より、新規採用の研究教育職員は原則、年俸制に移行することになった。特任制度の年俸制ではなく、任期は定めず、毎年度末に業績評価が実施される。2017年度より、新たに主任研究員制度の運用を開始したほか、特別研究部門を設けて、世界トップレベルの研究者を招へいすることとした。2019年より、同部門に大学教員をクロスアポイントメントで招聘する制度の運用を開始した。

(2) 創立以来の人事異動状況（2022年5月1日現在）

① 本務教員と研究員の頭脳循環（分子研のみ 岡崎共通研究施設は含まず 休職・休業含む）

着任人数

中期計画区分	第3期							第4期	現員数* 2022年5月1日現在
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2016～ 2021 計	2022	
教授	1	0	0	2	1	1	5	1	20 (0/0)
准教授	2	0	2	3	3	1	11	1	16 (2/0)
主任研究員	0	0	1	0	1	0	2	1	1 (0/0)
助教	2	4	5	4	3	4	22	2	31 (1/2)
特任助教	1	1	1	2	3	0	8	3	1 (0/0)
研究員	14	18	15	23	10	8	88	11	31 (8/10)
計	20	23	24	34	21	14	136	19	100 (11/12)

* (A/B) は、女性 (A) と外国人 (B) 研究者人数で内数

転出人数

中期計画区分	第3期							第4期
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2016～ 2021 計	2022
教授	0	1	1	0	0	1	3	0
准教授	1	2	4	1	1	1	10	5
主任研究員	0	0	0	0	0	0	0	0
助教	5	4	5	9	5	4	32	12
特任助教	1	2	0	1	1	0	5	0
研究員	8	14	22	19	15	10	88	9
計	15	23	32	30	22	16	138	26

② 客員教員等

区分	職名	創立～2022年度	現員数 ^{*2}
			2022年5月1日現在
客員研究部門（国内）	教授	169	7(1)
	准教授	181	6(2)
国外 ^{*1}	教授	85	0
	准教授	51	0

*1 外国人客員研究部門および外国人客員人数。外国人客員研究部門は2006年度をもって廃止。2007年より外国人研究職員。

*2 ()は女性の人数で内数。

2-9 財 政

(単位：千円)

項 目		年 度					
		2017	2018	2019	2020	2021	2022
収 入	運営費交付金	3,037,793	2,286,166	2,267,343	2,171,164	2,289,408	2,503,417
	施設整備費補助金	80,000	0	602,790	269,940	0	0
	補助金等収入 小計	73,080	67,920	60,973	93,974	37,177	29,184
	研究大学強化促進費補助金	46,800	45,800	38,300	36,833	33,366	27,283
	科学技術人材育成費補助金	26,280	22,120	22,673	0	0	0
	先端研究設備整備費補助金	0	0	0	49,973	0	0
	中小企業経営支援等対策費補助金	0	0	0	7,168	3,811	1,901
	国立大学財務・経営センター施設費交付金	0	0	0	0	0	0
	自己収入	29,470	28,753	25,055	25,626	43,046	53,355
	産学連携等研究収入及び寄附金収入等 小計	1,408,087	1,733,856	1,125,284	749,476	1,042,648	1,068,661
	産学連携等研究収入	1,306,087	1,613,501	1,001,996	642,247	938,897	970,376
	寄附金	30,440	44,333	51,976	49,487	47,331	32,230
	大学院教育経費収入	71,560	76,022	71,312	57,742	56,420	66,055
	目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	28,740
科学研究費助成事業（直接経費）	389,661	379,364	349,420	371,260	391,720	349,661	
収入合計	5,018,091	4,496,059	4,430,865	3,681,440	3,803,999	4,033,018	
支 出	人件費	981,592	946,412	907,535	965,954	1,010,976	1,010,782
	研究経費	550,286	532,908	531,766	607,004	561,273	413,771
	共同利用経費	653,901	636,962	849,783	505,535	727,023	590,703
	教育研究支援経費	0	0	0	0	0	0
	一般管理費	2,019	2,335	3,313	3,776	4,442	5,270
	施設整備費	80,000	0	602,790	269,940	0	0
	補助金等 小計	73,080	67,920	60,973	93,974	37,177	29,184
	研究大学強化促進費補助金	46,800	45,800	38,300	36,833	33,366	27,283
	科学技術人材育成費補助金	26,280	22,120	22,673	0	0	0
	先端研究設備整備費補助金	0	0	0	49,973	0	0
	中小企業経営支援等対策費補助金	0	0	0	7,168	3,811	1,901
	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 小計	1,243,105	1,692,623	1,087,798	722,209	1,019,172	930,818
	産学連携等研究費	1,161,348	1,595,398	989,107	633,151	927,079	843,306
	寄附金事業費	10,197	21,203	27,275	31,316	35,673	21,457
大学院教育経費	71,560	76,022	71,416	57,742	56,420	66,055	
科学研究費助成事業（直接経費）	374,167	367,091	336,345	331,697	439,533	338,817	
支出合計	3,958,150	4,246,251	4,380,303	3,500,089	3,799,596	3,319,345	

外部資金獲得状況の推移（実施課題数と交付金額）

区 分		年 度		2017	2018	2019	2020	2021	2022
		件数 (件)	金額 (千円)						
寄付金	分子科学研究所	件数 (件)		15	17	20	24	16	9
		金額 (千円)		25,021	25,483	37,505	37,224	31,394	18,203
	生命創成探究センター・岡崎共通研究施設 (分子研分)	件数 (件)		1	4	3	1	1	1
		金額 (千円)		2,000	4,500	3,100	2,000	1,500	610
文部科学省 科学研究費 助成事業 *	分子科学研究所	件数 (件)		83	97	81	76	74	87
		金額 (千円)		389,662	492,319	453,118	479,779	508,495	453,450
	生命創成探究センター・岡崎共通研究施設 (分子研分)	件数 (件)		15	16	15	20	19	24
		金額 (千円)		78,700	50,439	104,130	80,331	73,515	94,026
共同研究 *	分子科学研究所	件数 (件)		6	6	8	9	10	12
		金額 (千円)		58,961	36,374	35,396	34,337	40,380	21,761
	生命創成探究センター・岡崎共通研究施設 (分子研分)	件数 (件)		1	1	0	0	0	0
		金額 (千円)		4,644	3,457	0	0	0	0
受託研究 *	分子科学研究所	件数 (件)		24	25	25	21	25	27
		金額 (千円)		1,205,634	1,523,539	914,065	563,906	859,124	910,486
	生命創成探究センター・岡崎共通研究施設 (分子研分)	件数 (件)		3	2	1	2	3	6
		金額 (千円)		23,260	28,660	16,250	14,560	17,810	56,861
合計金額 (千円)				1,679,278	2,077,715	1,440,084	1,115,246	1,439,393	1,403,900

* 間接経費，産学官連携推進経費を含む。

科学研究費助成事業

代表者課題

(単位：千円)

研究種目	分子科学研究所		生命創成探究センター・岡崎共通研究施設		合計	
	件数	交付金額	件数	交付金額	件数	交付金額
特別推進研究	1	117,000	0	0	1	117,000
新学術領域研究	2	26,910	1	12,610	3	39,520
挑戦的研究（開拓）	1	5,330	0	0	1	5,330
挑戦的研究（萌芽）	6	14,950	1	5,070	7	20,020
若手研究	14	29,250	2	3,351	16	32,601
学術変革領域研究A	5	54,080	1	7,150	6	61,230
学術変革領域研究B	1	6,760	0	0	1	6,760
基盤研究（S）	1	23,140	0	0	1	23,140
基盤研究（A）	5	65,260	0	0	5	65,260
基盤研究（B）	12	53,430	3	16,380	15	69,810
基盤研究（C）	7	10,790	3	2,470	10	13,260
研究活動スタート支援	3	3,817	1	1,560	4	5,377
国際共同研究（帰国発展）	1	1,820	0	0	1	1,820
国際共同研究強化（B）	1	5,330	0	0	1	5,300
特別研究員奨励費	4	5,070	2	3,120	6	8,190
計	64	422,937	14	51,711	78	474,648

間接経費を含む。交付金額は分担者への配分金額を含む。

分担者課題

(単位：千円)

研究種目	分子科学研究所		生命創成探究センター・岡崎共通研究施設		合計	
	件数	交付金額	件数	交付金額	件数	交付金額
特別推進研究	0	0	1	13,000	1	13,000
新学術領域研究	2	10,173	2	18,915	4	29,088
挑戦的研究（開拓）	2	1,690	0	0	2	1,690
学術変革領域研究A	2	2,080	2	4,160	4	6,240
学術変革領域研究B	1	260	0	0	1	260
基盤研究（S）	0	0	1	3,900	1	3,900
基盤研究（A）	3	6,890	1	1,040	4	7,930
基盤研究（B）	7	5,460	1	390	8	5,850
基盤研究（C）	2	260	2	910	4	1,170
計	19	26,813	10	29,315	29	69,128

間接経費を含む。

事業体	事業名		実施課題数 (代表者／分担者)	交付金額
文部科学省	科学技術試験研究委託事業	光・量子飛躍フラッグシップ プログラム Q-LEAP	0 /4	150,756
		NMR プラットフォーム	0 /1	2,041
環境省	令和4年度地域資源循環を通じた脱炭素化に向けた 革新的触媒技術の開発・実証事業		0 /1	23,460
防衛装備庁	令和2年度安全保障技術研究推進制度における委託事業		0 /1	175,284
国立研究開発法人 科学技術振興機構	ムーンショット型研究開発事業		1 /2	180,375
	戦略的創造研究推進事業	さきがけ	6 /0	43,759
		CREST	0 /4	44,460
	未来社会創造事業	大規模プロジェクト型	0 /1	89,825
	創発的創造研究推進事業		4 /0	55,349
国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業		0 /2	290,860
国立研究開発法 日本原子力研究開発機構	英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業		0 /1	6,513
	廃炉・汚染水対策事業費補助金（燃料デブリの分析精度 の向上、熱挙動の推定及び簡易分析のための技術開発）		1 /0	2,003
国立研究開発法人物質・ 材料研究機構	科学技術試験研究委託事業	マテリアル先端リサーチイ ンフラ（スポーク機関）	0 /2	156,603
独立行政法人 日本学術振興会	学術研究動向調査研究		1 /0	1,560
株式会社コンボン研究所	物質、生命、コンピュータ科学の融合領域における 光科学視点の調査研究		1 /0	5,500
計			14 /19	967,348

間接経費を含む。

2-11 知的財産

分子科学研究所では、特許出願、特許権の帰属等に関する実質的な審議を行うため、知的財産委員会を設けている。委員会は、概ね各領域から教員1名、装置開発室ユニット長、国際研究協力課長、財務課長から構成されている。この分子科学研究所知的財産委員会での議決を機構長に報告し、機構として特許出願等を行うことになる。法人化によって知的財産の研究機関による保有が円滑に行われるようになり、独創的な技術や物質開発に対する権利が相応に保証されるシステムが確立され、知的財産権の保有に対する評価が根付いてきたため、研究所における特許保有件数は着実に増加している。内容は、ゲルマクレンおよび香料組成物、光誘起力測定装置など多岐にわたっている。特許取得を基にした企業との共同研究も盛んであり、基礎科学の成果が企業を通して社会に還元される道を作っている。一部の成果は実用化され、2020年度以降は、特許収入の増加につながっている。

2021年度の発明件数は、個人有としたもの0件、機構有としたもの3件、2022年度は、個人有0件、機構有4件であった（2023年3月31日現在）。

特許登録数と特許料収入

中期計画区分	第2期	第3期	第4期
年度	2010～ 2015	2016～ 2021	2022
出願件数	67	92	4
国内	37	55	2
国外	30	37	2
登録件数	59	61	8
国内	37	30	6
国外	22	31	2
総保有件数	66	107	108
国内	44	61	63
国外	23	46	45
特許料収入（千円） 国内外合計	1,670	54,548	24,330